平成１３年度事務事業評価表

課　長	担　当

担　当	都市開発部	計画開発課	開発担当	内線等	1312

事業ｺｰﾄﾞ		事務事業名	相楽町民成地区工業用地開発事業
根拠法令等	都市計画法第２９条		A法令（○）　B条例　C規則　Dその他　Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
にぎわいと活力あふれるまちづくり	工業

②事務事業の内容

対　　象	工業用地開発面積　約6.0ｈａを
手　　段	大規模開発行為により
想定する成果	工場用地　約5.5ｈａ造成し、企業に売却する

③事業の概要

項　目	平成12年度実績	平成13年度実績	平成14年度計画
	民成開発土地利用計画作成委託料　945,000円 損失補償　5,272,021円 維持管理委託　509,250円 関係地主に開発の説明　１回	蒲郡市工業用地開発計画作成委託料　3,780,000円 損失補償　5,272,021円 維持管理委託　477,750円 関係地主に開発の説明 1回	工業用地造成計画書等作成委託料等　26,600,000円 損失補償　5,272,021円 維持管理委託　447,300円 関係地主に開発の現況説明　２回

④目標値

成果指標名	事業進捗率
成果指標の説明	累計事業費／総事業費×１００ （総事業費　約１７億円）

⑤事業の進捗状況

		平成12年度決算	平成13年度決算	平成14年度予算
目標値	計画	―	―	3.4%
	実績	0.6%	1.3%	―
事業費	事業費	６，７２６，２７１円	８，９２４，４６３円	３２，５７３，０００円
	人件費	３，０００，２００円	２，９２５，３００円	２，９７３，９５０円
	(人数)	0.35	0.35	0.35
	合計	９，７２６，４７１円	１１，８４９，７６３円	３５，５４６，９５０円
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	９，７２６，４７１円	１１，８４９，７６３円	３５，５４６，９５０円

⑥事務事業内容の評価

項　　目	課内評価点数	部長評価点数	評価の説明（問題点）
達成度	6	6	開発に伴う農振除外などの事務事業については、現時点で、ほぼ目標どおり進捗している。
効率性	6	6	開発区域の地盤が安定するまでの期間損失補償を支払っている。早期事業着手、開発行為し、経費節減を図る。
公共性	3	6	民間でも行える事業であるが、市内の優良企業の市外流出防止のために必要な事業である。（地元企業の育成と雇用拡大）
緊急度	6	10	現在、市内でまとまった工業用地の適地確保は難しく、現状では最適地である。
小　　計	21	28	
市民参加度	3	6	開発区域の地権者組織及び地区の開発委員会で事業説明及び現況報告を実施。概ねの賛同を得ている。
合　　計	24	34	
総合評価	B	B	安価な土地を求めて企業が市外に工場を移転しており、その要因は市内ではまとまった工場用地の確保が困難であると考えられる。これを防ぐためにも早急に市内に工場用地を確保する必要がある。

⑦これまでに実施した改善点

達成度	市街化調整区域の工業用地開発は知事の承認事項のため、県の関係機関との協議を密に行うようにした。
効率性	効率性を高めるため事業期間の短縮。
公共性	開発区域の用地買収をスムーズにするため関係地主に情報を多く提供するようにした。
緊急度	地主は２１名でそのうち２０名については概ね理解が得られているが、１名はそこまで至っていない、残りの１名については整地組合に情報の提供をお願いして接触をはかるようにした。
市民参加度	地主組織である整地組合・地元開発委員会のそのつど状況報告。

⑧今後の改善すべき点

達成度	事業期間の短縮には、開発許可をスムーズに得なければならない。その為、県の関係機関との協議を継続していく必要がある。
効率性	事業費が土地の売却単価に反映されるため、造成計画の構造物は必要最小限とする。
公共性	用地の確保が最大の課題であり、理解を得るための地権者及び地元役員に対し説明を十分に行う。
緊急度	地主、２１名中２０名の概ねの理解を得ている、残り１名について同意を得るため努力する。
市民参加度	学区を中心に事業進捗等の説明を密にする。